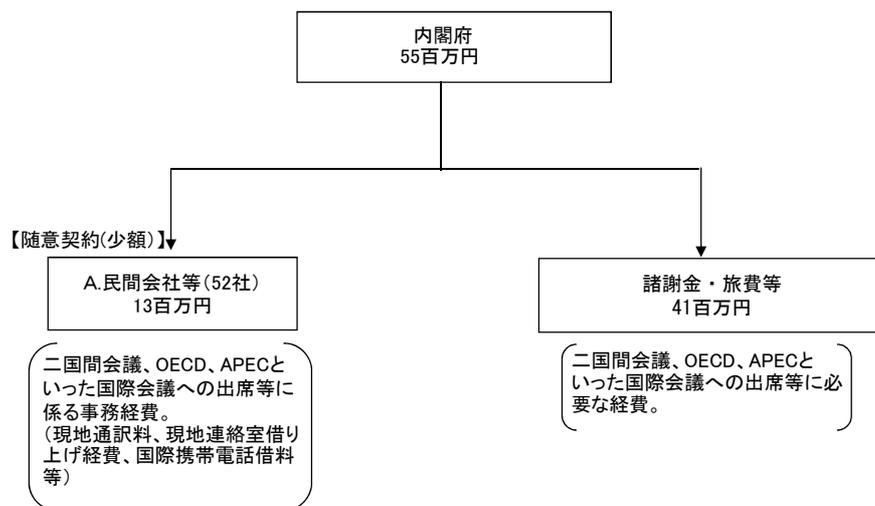


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際経済会議に必要な経費	担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(国際経済担当)	参事官 茨木秀行			
会計区分	一般会計	政策・施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD、APEC等の多国間の国際経済会議に参加するとともに、主要国との二国間の経済協議を開催し、我が国及び各国の経済動向及び政策について相互理解を促進すること等を通じて、議論の成果を我が国における経済財政政策の企画立案に役立てる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・OECDについては、OECD関係理事会、経済開発審査委員会(EDRC)、経済政策委員会(EPC)等に出席し、経済動向、経済見通し、マクロ及び構造政策に関する議論に参画することにより、我が国の経済財政政策について各国の理解を得て、世界の中で共に持続可能な成長を実現するための協調関係の維持・促進に貢献している。 ・APECについては、主に経済委員会に出席し、アジア太平洋地域の経済情勢や貿易投資の推進につながる構造政策に関する議論に参画することを通じ、域内の経済成長の促進に貢献している。 ・主要国との二国間協議については、両国経済の現状や課題等について率直な意見交換を行うことにより相互理解を促進すること等を通じて、その成果を我が国における経済財政政策の企画立案に役立てている。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	68	63	57	58	
		補正予算	-	▲ 0.0	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	68	63	57	58		
	執行額	48	41	55			
執行率(%)	71%	65%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	国際会議等の場で国内外のマクロ経済政策の取組について意見表明を行ったり、各国と直接議論することは、経済財政運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり、定量的な成果目標を示すことはできない。我が国及び各国の経済動向及び政策について相互理解を促進すること等を通じて、議論の成果を我が国における経済財政政策の企画立案に役立てることを目標とする。	成果実績	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	実施
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際会議等への出張回数	活動実績	回	26	21	23	—
		当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—	単位当たりコスト	—	—	—	—	—
		計算式	—	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4					
	職員旅費	36					
	委員等旅費	11					
	庁費	11					
	計	58					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、我が国及び各国の経済動向及び政策について相互理解を促進すること等を通じて、議論の成果を我が国における経済財政政策の企画立案に役立てるために行うものであり、必要かつ国が自ら実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 ・年度当初に想定していない海外出張の必要が生じ、旅費の増加が避けられない状況があったが、予算に合わせた出張計画の見直し、格安な出張パックの利用等を行うことで可能な限り旅費を節約した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・経済指標としても引用される国際機関の会議の成果物(Economic Outlook, Economic Surveys等)に対し、情報を正確にインプットし、意見を反映させている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 ・年度当初に想定していない海外出張の必要が生じ、旅費の増加が避けられない状況があったが、予算に合わせた出張計画の見直し、格安な出張パックの利用等を行うことで可能な限り旅費を節約した。				
	改善の方向性	・引き続き予算に合わせた出張計画の見直し、格安な出張パックの利用等を通じて旅費の節約を行ってまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0020	平成24年	0019	平成25年	0121

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位：百万円)

A. サイマル・インターナショナル(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際会議における通訳雇上	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	国際会議における逐次通訳	2	随意契約	—
2	L'Hotel Du Collectionneur	国際会議におけるロジ室借料等	2	随意契約	—
3	NIKKO HOTEL	国際会議におけるロジ室借料等	1	随意契約	—
4	(株)メディア総合研究所	国際会議における発言要旨等の和文英訳	1	随意契約	—
5	個人A	国際会議における逐次通訳	0.8	随意契約	—
6	SHANGRI-LA HOTEL	国際会議におけるロジ室借料等	0.8	随意契約	—
7	AMAG SERVICES AG	国際経済会議における現地移動に係る車両の借り上げ	0.7	随意契約	—
8	個人B	国際会議における逐次通訳	0.7	随意契約	—
9	Chabe Limousines	国際経済会議における現地移動に係る車両の借り上げ	0.4	随意契約	—
10	FRAPORT AG VIP SERVICE	国際会議における貴賓室利用料	0.4	随意契約	—